

岩手社保協ニュース

2022年5月12日(木) No4 (通刊 126号)

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

「いのち・くらし・社会保障立て直せ！」全国一斉宣伝行動 75歳以上高齢者医療の窓口負担2割化中止を!

4月25日、盛岡市内において県社保協と消費税をなくす岩手の会が共同で街頭宣伝を行いました。この宣伝行動に16名が参加し、30分間に4名がスピーチを行い、また、「消費税5%減税を求める署名」も取り組みました。

鈴木県社保協事務局長は、スピーチの冒頭に「ロシアのウクライナ侵略から2か月が経過し、5百数十万の方が難民という大変な事態となっています。これ以上の犠牲者を出させないために『プーチン大統領は侵略をやめよ』の声をともにあげること」を呼びかけました。その上で、岸田政権のもと、今年の10月から強行されようとしている75歳以上の医療費窓口負担2割化の中止を求めました。

藤村消費税なくす会事務局長は、物価高騰による影響で深刻な経済状況となっている、経済を活性化する上で消費税を5%に減税することが必要だと強調しました。

中野県医労連委員長は、病床削減の財源に消費税が使われていることを指摘し、岸田首相の賃上げは要求よりも一桁少ないものであり、賃上げ対象から外れる職種があるなど、コロナ下で働く医



療労働者の実態を訴えました。

佐々木年金者組合県本部書記長は、「6月支給される4月、5月分の年金額は0.4%引き下げられる、物価の値上げが続く中で高齢者の生活は大変、10月からの医療費窓口負担が2倍になれば受診抑制がさらに進む」と訴えました。県社保協の呼びかけで、県生健会や年金者組合、医労連の役員が街頭宣伝に参加しました。

中央社保協は、5月26日に国会に請願署名を提出するなど要請行動を予定しています。7月に行われる参院選では、社会保障解体攻撃から、憲法25条を生かす政治への転換を目指していきましょう。

国会での採択をめざそう! オンライン参加を!

第3回署名提出行動が、参議院選挙前の最後の取り組みとして5月26日に行われます。「新しいのち署名」「介護改善署名」「75歳2倍化中止署名」を提出します。お手持ちの署名がありましたら、至急送付をお願いします。

医療・介護・保健所を直ちに拡充! 国民負担の軽減を!
新しいのち&介護請願採択めざす 5.26国会行動

新型コロナウイルスの感染拡大は、医療をはじめとした社会保障・福祉体制の脆弱さを明らかにしました。いのちと健康、くらしを守り、新たな感染症や大規模災害などに備えるための医療・介護・保健所など社会保障を直ちに拡充することを求めます。
新しいのち署名は紹介議員が100人以上になり、大きな運動になっています。これまで私たちが集めてきた署名を提出し、国会での採択をめざします。

5月26日(木) 12:00~15:30
●会場 衆議院第一議員会館大会議室
(11:30から通行証を配布します)

Zoom  YouTube 
<http://bit.ly/3x6ubwE> <https://bit.ly/3JeaV2A>
タイムテーブル(案)

- 12時~ 署名提出・議員あいさつ
- 13時~ 行動提起
- 13時10分~ 国会議員要請・昼食
- 15時~ 全体報告会・議員要請報告・決意表明
- 15時半 終了・解散

◎地元国会議員に現場実態を訴えて紹介議員になってもらいましょう。
(ア水を取ってお断いに行きましょう)
◎目標に達するまで署名を集めましょう

主催: 中央社保協/全労連/全日本医連/自治労連/日本医労連
連絡先 03-5642-5611(全労連) 文京区湯島2-4-4平和と労働センター・全労連会館4階

今こそ、生活保護をあたりまえの権利に!!

～今こそ出番！生活と健康を守る会～

村山 繁 岩手県生活と健康を守る会連合会副会長
(盛岡生活と健康を守る会会長)

何故生活保護利用者は増えない？

新型コロナウイルス感染症や消費者物価の急上昇により貧困、格差がますます拡大し、市民生活がさらに悪化してきています。しかし、最後のセーフティネットと言われる生活保護の利用者は目立って増加していません。何故でしょう？

生活保護利用者が増えない4つの理由

花園大学吉永教授は、4点の要因を掲げています。一つは、社会福祉協議会が貸し付けている緊急資金の効果。第二は、国民の「生活保護への忌避感（屈辱感、恥辱感、スティグマ）」。第三は、権利を侵害し生活保護を抑制する自治体の存在。四つ目が、度重なる保護基準の引き下げです。

生活保護を受けるのは人間として恥ですか？

生活保護利用者が増えない一番の理由が生活保護への忌避感です。「生活保護をもらって生きるのは恥ずかしい。」「生活保護利用者は人間の屑だ。」という考えをする、話す人は残念ながらまだ多くいます。失業、病気等は自己責任ではありません。だから、これらの理由により生活困窮となった場合に用意されているのが、憲法第25条に基づいて存在する生活保護制度なのです。

人権を守るべき自治体が人権を侵害している

生活保護の相談に行っても、「子どもがいるなら子どもから世話をしてもらえ。」と言われ、生活保護の申請を受け付けない自治体があります。また、保護申請相談中に財布の提示を求め1円まで調べる自治体があります。さらに、保護利用者に対し「お前の生活費は税金で養われているのだから、文句を言うな。」という自治体があります。

自治体のこのような態度は悪質な憲法違反であり、かつ人権侵害です。

今こそ生活保護をあたりまえの権利に!!

～今こそ生活と健康を守る会の出番～

ではどうやって、「生活保護への忌避感」と「自治体による人権侵害」をなくせるか。このことは、まさしく「生活と健康を守る会」の役割、運動そのものです。それは、①困窮者を発見し、②申請同行により生活保護につなげ、③国や自治体に制度改善（人権侵害の是正、扶養照会、自動車利用改善等）を求め、④必要があれば審査請求や裁判支援を行い、⑤仲間としてお互いに助け合うこと、です。今後とも、皆さまのご理解とご支援を心よりお願いするものです。

SAPPORO

ケガをして働けない
収入が落ちた
親の介護で働けない
給料が低くて生活できない
小さい子供がいてフルタイムで働けない

生活保護の申請は国民の権利です。

私たちの年金では暮らせない
持病が悪化して働けない
新型コロナで仕事がみつからない
再就職が決まらない

お困りの場合は お住まいの区役所保護課へ
ご相談ください 札幌市 生活保護 検索

中央区保護課	TEL 205-3274	白石区保護課	TEL 861-2466	南区保護課	TEL 582-4765
北区保護課	TEL 757-2517	厚別区保護課	TEL 895-2549	西区保護課	TEL 641-6964
東区保護課	TEL 741-2479	豊平区保護課	TEL 822-2489	手稲区保護課	TEL 681-2549
		清田区保護課	TEL 889-2488		

作成：札幌市保健福祉局総務部保護自立支援課
〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎3階 TEL011-211-2992

札幌市が作成したポスター

2つの緊急団体署名にご協力を！

「コロナ禍の中、高齢者にさらなる負担増をかけ、受診抑制につながる75歳医療費窓口負担2割化10月実施は中止してください」「早急にすべての介護従事者の賃金を全額公費により全産業平均給与水準まで引き上げることを求めます」の緊急団体署名を社保協加盟組織に送りました。緊急ではありますが、ご協力をお願いします。下記の団体署名は介護の団体署名です。

内閣総理大臣 岸田 文雄 殿
厚生労働大臣 後藤 茂之 殿

早急にすべての介護従事者の賃金を全額公費負担により 全産業平均給与水準まで引き上げることを求めます

2022 年 月 日

2年以上に及ぶコロナ禍の中、必死の努力の中で高齢者のいのちと暮らしを守ろうと奮闘し、在宅でも施設でも介護に従事する労働者、事業所は疲弊しきっています。介護施設に感染が拡大しても病院への入院を受け入れられず「留め置き」状態が求められ、そのことがさらに感染拡大に拍車をかけ、現場の介護従事者、事業所の努力、自己犠牲で乗り切ってきています。

そうした人々の悲痛な叫びの中で、政府は介護従事者について一人9000円という賃金引上げを打ちだしましたが、遠く及ばない実態となっています。現状では、全産業平均給与との差は依然として大きく開いたままです。介護職場に働く全従事者が対象となっておらず、居宅介護支援事業所など対象外とされている事業所もあります。さらに本年10月からは、介護報酬に切り替えることが予定されており、利用者に新たな利用料負担が生じることになります。

このままでは介護の人手不足は解決せず、日本の介護は崩壊してしまいます。大幅な賃金引上げは待ったなしの課題であり、介護現場の困難を打開していくために、政府として全力を挙げて取り組むことが求められています。

以下、要請します。

1. 早急にすべての介護従事者の賃金を全額公費負担により全産業平均給与水準まで引き上げてください

団体名

代表者名

所在地・連絡先

★今回の政府の対応に対するご意見がありましたらお書きください

介護保険制度を崩壊させない ために一緒に考えませんか？

政府は2022年早々から、次の介護保険制度の見直しにむけ、要介護1、2の生活援助やデイサービスを総合事業に移すこと、利用料負担の原則2割化、ケアプランの有料化などを検討課題としています。

「低年金」・「ヤングケアラー」・「8050」の問題など、介護保険制度だけでは支えきれない社会問題が顕在化しています。支える家族をケアする仕組みや制度全体・社会構造全体の課題です

また、介護や福祉サービスは、国民生活を下支えする不可欠の社会的インフラです。地域の介護基盤を大きく切り崩し、介護の担い手の処遇や社会的地位をこのまま低く留め置くことは許されません。

私たちはだれもが安心して利用できる介護保険制度を実現するために、現在の課題を明らかにし、どのような改善を望んでいくのか、利用者・家族、事業者、働く人、市民のみなさまとごいっしょに考え、共有したいと考えています。ぜひご参加ください！

このままでいいの？ 介護保険制度を考えるシンポジウム ～介護が崩壊しないために～

参加費無料
どなたでもご参加
いただけます

【日時】 ▶▶ 5月18日(水) 13:30～15:00

**【会場】 ▶▶ 岩手県高校教育会館
(盛岡市志家町11-13)**
駐車場はありませんので、近隣の有料駐車場をご利用ください。

● 講演「コロナ禍で焦点化した介護問題(仮)」
全日本民主医療機関連合会
事務局次長 林 泰則氏 (オンラインでの講演です)

● パネリスト・介護サービス利用者やその家族
(調整中) ・認知症対応型通所介護事業所代表者
・認知症の人と家族の会 世話人
・盛岡地区介護支援専門員協議会会員

全日本民医連
事務局次長
林 泰則 氏

参加申し込み

氏名	連絡先

申し込み・問い合わせ先 盛岡医療生活協同組合組織部(担当: 鈴木)

電話 019-635-6253 Fax 019-635-1736

QRコードからも
申し込みできます

主催団体: いわての介護を良くする会／岩手県社会保障推進協議会

第93回メーデー岩手県中央集会 物価高騰、暮らしを守れ! 戦争反対、いのちを守れ!

第93回県中央集会が盛岡市の岩手公園広場で行われ、雨の中を300人が参加しました。

金野耕治実行委員長は、ウクライナ危機に乗じて、自民党や維新が憲法9条破壊や軍備増強を狙っているとして、「戦争反対、いのちを守れ」の世論を広げようと強調。参院選で市民と野党の共闘勝利で「戦争する国づくり」を阻止し、格差と貧困を解消する政治実現を呼びかけました。達増拓也知事(メッセージ代読)、立憲民主党の木戸口英司参議院議員(野党統一)、日本共産党の斉藤信県副委員長が来賓あいさつしました

